

佐賀県知事 様

住 所 佐賀県三養基郡基山町宮浦182-1
団 体 名 基山フューチャーセンターラボ
代表者職・氏名 代表 鷲尾依子

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和2年11月2日付け県協第1462号により寄附金交付決定通知のあった佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第6号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第6号 別紙2）

令和2年度寄附金活用実績報告書

| | |
|---|------------------|
| 事業名 | オンラインを活用した「まちゼミ」 |
| 寄附受入額 | 金 850,000 円 |
| 事業内容 (いつ、どこで、誰が、何を、どのように実施したのかについて記載) | |
| <p>1. オンラインアプリ (Zoom) 有料版の取得</p> <ul style="list-style-type: none">■期間：2020年5月1日～2021年1月31日■場所：基山フューチャーセンターラボ所有パソコン■要旨：理事会、オンライン講習会の実施 <p>2. オンライン「まちゼミ」の開催</p> <ul style="list-style-type: none">■期間：2020年9月11日■場所：オンライン■要旨：リアルで密を作ってきた講師2名が手掛けるオンライン上での取り組みを参考にしながら参加者との交流をめざす。 <p>3. オンライン「まちゼミ」の開催</p> <ul style="list-style-type: none">■期間：2020年10月16日及び10月30日■場所：オンライン■要旨：関西在住の講師とオンラインで結び、普段はなかなか聴講できない講師とであってもオンラインを活用することで可能となる。また、聴講者も全国からの応募が期待できる。 <p>4. オンラインアプリ (Zoom) 有料版の取得</p> <ul style="list-style-type: none">■期間：2021年2月1日～2021年7月31日■場所：基山フューチャーセンターラボ所有パソコン■要旨：理事会、オンライン講習会の実施 <p>5. 「まちゼミ」の開催</p> <ul style="list-style-type: none">■期間：2020年11月8日■場所：基山フューチャーセンターラボ■要旨：長崎県島原市の建築家 佐々木翔氏を招いて開催。 <p>6. 「まちゼミ」の開催</p> <ul style="list-style-type: none">■期間：2020年11月27日■場所：基山フューチャーセンターラボ■要旨：コミュニケーションツール「カタルタ」の考案者 福元和人氏を招いて開催。 | |

事業実施の成果・効果（見込み）

オフライン（リアル）で集まることができない社会情勢の中、市民活動団体としてその動きを止めることはできない。そうしたなか、オンラインを活用しながらの取り組みは必須となる。また、オンラインによって可能となる講座の有益性は今後の取り組みとしても重要であり、率先して取り組むことにより、新たな顧客（ファン層）を構築できると考える。

「まちゼミ」では、特徴的なことを最大化する建築の在り方を学び、柔軟性と多様性の必要性を学ぶ機会となったほか、カタルトでは、東明館学園の先生たちを交え、深層心理や発想を豊かにし、生徒たちとの対話を促すことの意義について学んだ。

（様式第6号 別紙2）

収 支 決 算 書

| 事業名 | | オンラインを活用した「まちゼミ」 | |
|--------|--------------|------------------|---------|
| 区 分 | | 決算額（円） | 備 考 |
| 収 入 | 佐賀県ふるさと寄附金 | 850,000 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | 収入 計 | 850,000 |
| 支 出 | 謝金 | 550,000 | |
| | 旅費 | | |
| | 印刷製本費 | | |
| | 消耗品費 | | |
| | 使用料・賃借料 | 56,000 | |
| | | | |
| | | | |
| | 返礼品等の調達に係る費用 | 205,000 | |
| | 返礼品等の送付に係る費用 | 39,000 | |
| | | | |
| | 支出 計 | 850,000 | |

○支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。

経理上の区分名で記載して構いません。

○領収書等は事業終了後5年間保存してください。